第２号議案

令和元年度事業計画

１．総務部

主たる事業	具体的内容
１．会則及び諸規程の整備	・会則及び諸規程の検討・整備
２．政治連盟への対応	・三団体協議会開催
３．その他	・会員名簿の発行 ・非土地家屋調査士実態調査への対応 ・大規模災害への対策の検討

２．財務部

主たる事業	具体的内容
１．事務局の職場環境支援	・事務手続き及び業務処理など環境向上への対応
２．土地家屋調査士国民年金基金及び日調連共済会の取り扱う各種保険の斡旋	・会報「ながさき」への広告掲載 ・新入会員の入会手続き時等における加入啓発
３．親睦事業の実施	・親睦旅行の企画および実施

３．業務部

主たる事業	具体的内容
１．「調査・測量実施要領」の研究	・改訂された「調査・測量実施要領」についての情報収集と分析 ・会員へ周知するための情報提供
２．業務改善に関する企画	・新しい技術を利用した業務の提案 ・高度な知識や技術を養成するための研修会への会員派遣
３．境界鑑定委員会の事業推進	・境界鑑定・筆界特定に関する研究への支援

４．研修部

主たる事業	具体的内容
１．研修会の実施	・全体研修会　年間３回の企画、実施 ・研修インフォメーション登録事務の継続、活用
２．日調連、他県会、他団体主催の研修会の案内と参加支援	・研修会情報の収集と会員への案内 ・受講者への参加支援と報告書の活用 ・中央研修、特別研修への対応
３．ＣＰＤ制度への対応	・ＣＰＤポイントの管理 ・自己申告促進への対応
４．ｗｅｂ研修への対応	・全体研修会でのｗｅｂ配信の実施 ・ｗｅｂ受講設備への対応
５．その他	・支部研修会への対応

５．広報部

主たる事業	具体的内容
１．会報の発行	・「会報ながさき」第７５号の発行 ・「ＷＥＢ会報長崎」第１０号の掲載
２．長崎会ウェブサイトの利活用推進	・ウェブサイトを利用した情報発信の継続 ・ウェブサイト内情報の適正化の実施
３．啓発活動	・各支部の無料相談会、行政庁の主管する市民相談等への支援及び告知 ・各支部の出前授業への支援及び告知 ・カレンダーの作成協力 ・各自治体への災害時緊急避難場所掲示板の寄付 ・土地家屋調査士のＰＲ活動の継続

６．社会事業部

主たる事業	具体的内容
１．地図作成事業に関する事業の推進	・各市町、法務局との協議 ・実績の把握と作業の効率化推進 ・測量業界との連携
２．筆界特定制度に関する研究	・境界問題相談センターながさきとの連携 ・筆界特定室との協議
３．公嘱協会との連携	・協議会開催による連携推進
４．所有者不明土地問題等への対応	・所有者不明土地問題に関する研究 ・空家等対策への対応

７．境界問題相談センターながさき

主たる事業	具体的内容
１．センター業務の運営	・センター業務の実施・運営 ・日調連、他会、法務省等の情報収集 ・規則・運営規定・マニュアル等の見直し
２．研修会の企画・実施	・センター業務に必要となる知識・技能の習得を目指した研修会の企画・実施
３．筆界特定制度との連携	・長崎地方法務局筆界特定室との連携方策の検討・推進